

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年11月10日

**【四半期会計期間】** 第34期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

**【会社名】** T A C 株式会社

**【英訳名】** T A C C O . , L T D .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 齋藤 博明

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

**【電話番号】** 03(5276)8913

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 I R室長 野中 将二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

**【電話番号】** 03(5276)8913

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 I R室長 野中 将二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	10,596,134	10,824,495	20,007,234
経常利益	(千円)	1,046,226	965,804	635,271
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	644,935	692,123	213,472
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	629,863	654,958	190,637
純資産額	(千円)	4,998,270	5,176,278	4,540,540
総資産額	(千円)	22,989,166	23,281,541	21,632,475
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	34.85	37.40	11.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-	-
自己資本比率	(%)	21.7	22.2	21.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	595,649	24,559	1,135,244
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	476,525	61,969	197,492
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	943,880	1,127,708	397,050
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,374,896	7,998,472	6,845,069

回次		第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.01	7.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 全体的な業績

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第2四半期の業績は、前連結会計年度からの好調な流れが当連結会計年度に入ってからも続いており、現金ベース売上高が107億9千1百万円（前年同期比3億1千9百万円増、同3.0%増）となりました。前受金調整額が前年同期比9千万円減少したため、前受金調整後の発生ベース売上高は108億2千4百万円（同2億2千8百万円増、2.2%増）となりました。

売上原価は61億9千9百万円（同1億6千6百万円増、同2.8%増）、販売費及び一般管理費は37億4千6百万円（同1億4千2百万円増、同4.0%増）となりました。売上の増加及び販促活動の拡充等にもなって、市販外注費や広告宣伝費などの費目において前年同期を上回ったほか、販売した書籍の返品や廃棄に備えて設定する返品関連の引当金繰入額が増加しました。これらの結果、営業利益は9億7千9百万円（同7千3百万円減、同7.0%減）となりました。

営業外収益に、受取利息9百万円、投資有価証券運用益3百万円等、合計2千2百万円、営業外費用に、支払利息3千3百万円等、合計3千6百万円を計上した結果、経常利益は9億6千5百万円（同8千万円減、同7.7%減）となりました。特別利益に、税務申告ソフト「魔法陣」の総販売代理店契約の解約に伴う受取和解金を1億2千万円、特別損失に投資有価証券評価損3千4百万円をそれぞれ計上しました。これらの結果、四半期純利益は6億9千2百万円（同4千7百万円増、同7.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億9千2百万円（同4千7百万円増、同7.3%増）となりました。

##### 各セグメントの業績推移

当第2四半期連結累計期間における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した「現金ベース」（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成27年 4 月 1 日 至平成27年 9 月30日)			当第 2 四半期連結累計期間 (自平成28年 4 月 1 日 至平成28年 9 月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
個人教育事業	6,656,922	63.6	105.7	6,715,884	62.2	100.9
法人研修事業	2,355,946	22.5	106.1	2,208,638	20.5	93.7
出版事業	1,148,527	11.0	124.7	1,489,066	13.8	129.7
人材事業	342,167	3.2	125.7	398,937	3.7	116.6
全社又は消去	31,476	0.3		21,323	0.2	
合 計	10,472,087	100.0	108.1	10,791,203	100.0	103.0

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

#### (個人教育事業)

個人教育事業は、第 1 四半期に引き続き講座への申し込みが堅調な講座が多い一方、全体的な受験者数の減少が続く資格は当社への申し込みも芳しくない状況となっており、個人教育事業全体での現金ベース売上高は67億 1 千 5 百万円（前年同期比0.9%増）となりました。講座別では、簿記検定講座、宅建講座、建築士講座、公務員（地方上級・国家一般職）講座、司法試験講座等が好調でした。一方、受験者数の減少が続く、税理士講座や司法書士講座、試験制度の変更が予定されている米国公認会計士講座等は前年の売上を下回る結果となりました。前受金調整額は 6 千 6 百万円（同50.9%減）と現金ベース売上の押し上げが前第 2 四半期と比べ大きく減少したことで、発生ベース売上高は67億 8 千 2 百万円とほぼ前期並みとなりました。これに対して、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は62億 2 千 7 百万円（同1.7%減）となり、コストを適切にコントロールしております。これらの結果、現金ベースの営業利益は 4 億 8 千 8 百万円（同51.6%増）と大幅に増加いたしました。

#### (法人研修事業)

企業研修売上は、近年の企業における採用競争の激化や採用後の人材育成に力を入れる企業の増加傾向などにより、企業向け研修の受注は概ね堅調に推移していますが、前年と比較するとやや減速してきております。講座別では、宅建が同9.7%増、FPが同13.4%増、情報処理が3.7%増等となった一方、簿記が同1.7%減、証券アナリストが同12.4%減、ビジネススクールが19.3%減等となりました。

提携校事業は、地方公務員の就職先としての安定した人気を背景にした公務員（地方上級・国家一般職）講座への堅調な申込み等で同3.2%増、地方専門学校に対するコンテンツ提供も増加し同5.1%増となりました。大学内セミナーは、簿記が同4.5%増、公務員は前年並み、全体では同1.3%増となりました。一方、自治体からの委託訓練は、失業率が改善傾向にあることで需要が減少し同8.6%の減少となったほか、税務申告ソフト「魔法陣」は、（株）ハンドと締結していた総販売代理店取引契約を合意解約し平成28年 3 月31日をもって販売を終了しております。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は22億 8 百万円（同6.3%減）、現金ベースの営業利益は 6 億 5 千 1 百万円（同8.2%減）となりました。前受金調整後の発生ベースの売上高は21億 7 千 5 百万円（同7.2%減）、営業利益は 6 億 1 千 8 百万円（同11.5%減）となりました。

#### (出版事業)

当社グループの出版事業は、当社が展開する「T A C 出版」ブランドおよび子会社の(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」（以下、「W出版」）ブランドの二本立てで進めております。T A C 出版では、多くの資格で試験対策書籍が前年の売上を上回り、特に簿記・宅建士・FPは売上を大きく伸ばしております。また、ケアマネジャーや社会福祉士といった福祉系資格の書籍も売上に貢献したほか、また、資格試験対策書籍以外の新たな分野への挑戦として、平成28年 5 月に刊行した旅行本「おとな旅プレミアム」（平成28年 9 月末時点までに17タイトルを刊行、全30タイトル予定）の売れ行きも好調に推移しております。W出版では、会社法や商業登記法の改正による需要が落ち着き司法試験や司法書士試験対策の書籍売上が減少しました。販売促進の面では、従前より実施している「T A C グループ資格祭り」や「おとな旅プレミアム創刊フェア」などに取り組みました。また、東京国際ブックフェアへ初出店し、T A C 出版および早稲田経営出版の知名度向上に努めました。これらの結果、売上高は14億 8 千 9 百万円（前年同期比29.7%増）と大きく売上を伸ばしましたが、「おとな旅プレミアム」を中心に制作費や販促費等が増加したため、営業利益は 2 億 8 千 9 百万円（同26.2%減）となりました。

## (人材事業)

子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける人材事業は、監査法人や税理士法人・事務所など会計業界の人材ニーズが旺盛で就職説明会が好評であることに加え、昨年より開始した法人プロモーション用ビデオ制作の受注も好調でした。人材紹介も前年に比べて売上が増加し、人材派遣も前期並みの売上を確保しました。医療系人材サービスは、(株)医療事務スタッフ関西が前年並みの売上を確保しました。(株)TAC医療事務スタッフは、これまでに行ってきた販促活動などの取り組みの成果が徐々に表れ始めてきてはおりますが、毎月安定した売上を確保するまでには相当程度の時間が必要な状況にあります。なお、(株)TAC医療事務スタッフでは人材紹介の幅を広げるため看護師の求人取扱いを開始し、「TACナースナビ」サイトを平成28年6月20日にオープンしております。これらの結果、人材事業の売上高は3億9千8百万円(同16.6%増)、営業利益は9千3百万円(同163.1%増)となりました。

## 事業分野別の業績

当社グループの事業分野別の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	内 容	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		
		金額(千円)	前年同四半 期比(%)	構成比(%)	金額(千円)	前年同四半 期比(%)	構成比(%)
財 務・ 会 計 分 野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	1,556,933	105.7	14.7	1,721,811	110.6	15.9
経 営・ 税 務 分 野	税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座、財務報告実務検定講座	2,199,308	96.8	20.8	2,043,778	92.9	18.9
金 融・ 不 動 産 分 野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅建士講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、FP講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、ビジネススクール	1,751,998	113.0	16.5	2,036,899	116.3	18.8
法 律 分 野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座	902,303	93.9	8.5	860,489	95.4	7.9
公務員 ・ 労務 分 野	公務員講座(国家総合職・一般職、地方上級・外務専門職、警察官・消防官、理系技術職、教員対策)、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座	2,752,672	101.0	26.0	2,747,692	99.8	25.4
情 報・ 国 際 分 野	情報処理講座(ITパスポート、情報セキュリティスペシャリスト等)、米国公認会計士講座、米国管理会計士・米国税理士講座、CompTIA講座、IT関連講座、CIA(公認内部監査人)講座、BATIC(国際会計検定)講座、TOEIC(R)TEST	711,697	100.4	6.7	735,156	103.3	6.8
医療・ 福祉分野	医療事務(医科、歯科)講座、介護職員主任者研修(提携講座)、医療事務スタッフ派遣事業	104,843	188.7	1.0	157,150	149.9	1.5
その他	人材事業(人材派遣・人材紹介)、税務申告ソフト「魔法陣」、受付雑収入他	616,376	100.6	5.8	521,517	84.6	4.8
合計		10,596,134	102.3	100.0	10,824,495	102.2	100.0

## (財務・会計分野)

公認会計士については、大手監査法人を中心とした監査法人による採用者数と試験合格者数との需給バランスが良好な状況が続いていることを背景に、平成22年度をピークに5年連続で減少していた公認会計士試験の申込者数は、平成28年度は10,256人（前年度から76人増加）と6年ぶりに前年度の申込者数を上回りました。当社の新規学習者向け入門コースの受講申込みも堅調に推移しております。一方、受験経験者向けコースは過年度の少ない時期の受験生がベースとなるため低調で、これらの結果、公認会計士講座の現金ベース売上高は前年同期比2.7%減となりました。

簿記検定講座は、簿記検定試験の申込者数が2・3級で増加傾向にあることや、出題区分の改定によりやや難化したことを受けて当社講座への申し込みも増えてきております。また、「スッキリわかる日商簿記」「みんなが欲しかった簿記の教科書」といった試験対策書籍の売れ行きも好調で、講座全体としての現金ベース売上高は同21.3%増となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同10.6%増となりました。

## (経営・税務分野)

平成28年度の税理士試験の受験申込者数は44,044名（前年比6.6%減、国税庁発表速報値）と依然として減少傾向が続いております。当社の税理士講座では、日商簿記検定試験の受講生が税理士講座へスムーズにステップアップできるよう出題試験区分改定にあわせたカリキュラム設定やテキスト構成にしたりと様々な施策を行っておりますが、全体的な受験生の減少による影響に抗えていない状況が続いており、現金ベース売上高は同6.6%減となりました。

中小企業診断士は、平成22年度をピークに5年連続で減少していた試験申込者数が、平成28年度は6年ぶりに前年度を上回り明るい兆しが出てきております。当社においても、8月に実施された1次試験の合格率が低かった（前年度から8.3%下落）こともあり、次年度向けの上級コースの申し込みが好調に推移しております。新規学習者向けコースは、前年度を上回るどころまでには至っておりませんが受講者が徐々に戻りつつあり、講座全体としての現金ベース売上高は前年並みとなりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同7.1%減となりました。

## (金融・不動産分野)

当分野の講座は良好な景気に支えられ、現金ベース売上高は、宅建講座（同12.9%増）、マンション管理士講座（同18.5%増）、建築士講座（同74.5%増）、不動産鑑定士講座（同12.9%増）、FP講座（同28.2%増）と、不動産分野・金融分野ともに多くの講座で売上を伸ばしております。ビジネススクールの現金ベース売上高は同18.9%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同16.3%増となりました。

## (法律分野)

司法試験講座は、平成28年の司法試験予備試験出願者数が12,767人（前年12,543人）と予備試験ルートで司法試験合格を目指す受験者数は依然として高い水準にあり、当社の「4A基礎講座」も初心者から受験経験者まで幅広く支持を集めているほか、予備試験向けの過去問分析講義や模試等の商品も好評で順調に売上を伸ばしております。また、当社人気講師の講義をリアルタイムで地方拠点（横浜校、梅田校）にライブ配信する「ライブ中継クラス」を新たに設け、更なる集客に努めております。司法書士講座は初学者向け・受験経験者向けともに奮わず、行政書士講座も集客に苦戦し、それぞれ現金ベース売上高は同17.9%減、同7.6%減となりました。弁理士講座は、同7.3%増となりました。これらの結果、当分野の売上高（発生ベース）は同4.6%減となりました。

## (公務員・労務分野)

社会保険労務士講座は、受験申込者数の減少が依然として続き集客が厳しい状況となっておりますが、カリキュラムのリニューアルや各種キャンペーン、直前対策講座などのオプション講座の実施等で集客に努めたこと及び出版物の売れ行きが好調だった結果、現金ベース売上高は同1.9%増となりました。

公務員講座は、国家総合職試験の申込者数の減少が続いていましたが、昨年度(平成27年度)に4年ぶりに増加に転じ、今年度(平成28年度)も昨年度を上回り2年連続で増加しました。当社の国家総合職・外務専門職講座も堅調に推移しております。また、国家一般職・地方上級講座は、民間企業への就職状況が良好な中でも安定した公務員人気を背景に順調に売上を伸ばし、現金ベース売上高は同4.9%増となりました。しかしながら前受金調整額が同74.4%減と大きく減少したため、当分野の売上高（発生ベース）は前年並みにとどまりました。

## (情報・国際分野)

情報処理講座は、個人向けでは平成28年春より試験が開始された情報セキュリティマネジメントをはじめセキュリティ関連の講座への申込みが好調だった一方、ITパスポートは前年を下回りました。法人向けの企業研修は前年をやや下回り、講座全体の現金ベース売上高は同4.1%増となりました。また、米国公認会計士、米国税理士(EA)、米国公認管理会計士(USCMA)TOEIC(R)TEST等の国際資格は、米国公認会計士が来年4月に新試験制度に変更が予定されていることから講座への申し込みを手控えている動きもあり、現金ベース売上高は5.0%減となりました。CompTIA講座は前年並みとなりました。以上の結果、当分野の売上高(発生ベース)は同3.3%増となりました。

## (医療・福祉分野)

医療・福祉分野は、関西エリアで医療事務スタッフの派遣を行う(株)医療事務スタッフ関西の売上が同1.6%減となりました。関東エリアで医療事務関連人材サービスを提供する(株)TAC医療事務スタッフは、これまでに行ってきた販促活動などの取り組みの成果が徐々に表れ始めてきてはありますが、毎月安定した売上を確保するまでには相当程度の時間が必要な状況にあります。医療事務スタッフを養成する医療事務講座は、平成27年1月の開講以来、一定の受講者数を確保しております。以上の結果、当分野の売上高(発生ベース)は同49.9%増となりました。

## (その他)

人材子会社TACプロフェッションバンクが行う人材ビジネスについては、夏の会計業界向け就職説明会が前年を上回る出展社数となるなど広告売上高が好調に推移しているほか、会計系人材不足により人材紹介も順調に推移しました。派遣売上は前期並みの売上を確保しました。講座に帰属しないTACBOOKは「おとな旅プレミアム」が貢献し同95.6%増となりました。一方、税務申告ソフト「魔法陣」は(株)ハンドとの総販売代理店取引契約を合意解約したことに伴い平成28年3月31日をもって販売を終了していることから、当分野の売上高は同15.4%減となりました。

## 受講者数の推移

当第2四半期連結会計期間における受講者数は、講座への申込みや学内セミナーが好調に推移したことで、133,730名(前第2四半期連結会計期間比5.9%増)、そのうち個人受講者は90,792名(同6.1%増、5,227名増)、法人受講者は42,938名(同5.4%増、2,208名増)となりました。個人・法人を合わせた講座別では、公務員講座(国家一般職・地方上級コース)が同19.5%増、簿記検定講座が同13.5%増、宅地建物取引士が同11.9%増、FP講座が同5.6%増等となりました。一方、受講者数が減少した講座は、税理士講座(同6.6%減)、司法書士講座(同7.4%減)、ビジネススクール(同17.2%減)等です。法人受講者は、大学内セミナーが好調で同19.0%増、通信型研修は同1.4%減、提携校が同2.3%減、委託訓練は雇用環境改善に伴い同15.0%減となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (平成27年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (平成28年9月30日)		
	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)
個人受講者	85,565	+1,349	101.6	90,792	+5,227	106.1
法人受講者	40,730	+5,430	115.4	42,938	+2,208	105.4
合計	126,295	+6,779	105.7	133,730	+7,435	105.9

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の財政状態は、純資産が51億7千6百万円（前年同四半期末比1億7千8百万円増）、総資産が232億8千1百万円（同2億9千2百万円増）となりました。連結上、増加した主なものは、現金が同4億3千万円増、売掛金が同3億9千9百万円増、投資有価証券が同2億4千4百万円増、前受金が同2億2百万円増等であり、減少した主なものは、長期預金が同3億円減、長期借入金と同1億9千2百万円減等であり、

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比6億2千3百万円増加し、79億9千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、同6億2千万円減少し、2千4百万円の支出となりました。増加要因の主なものは、返品廃棄損失引当金の増加、仕入債務の減少額の減少、前受金の増加、受講料保全信託受益権の減少等であり、減少要因の主なものは、売上債権の増加、その他債権の増加、その他債務の減少、法人税等の支払額の増加等であり、

投資活動におけるキャッシュ・フローは、同5億3千8百万円増加し、6千1百万円の収入となりました。増加要因の主なものは、定期預金の減少額の増加、有価証券の償還による収入の増加、貸付けによる支出の減少等であり、減少要因の主なものは、投資有価証券の取得による支出の増加、差入保証金の回収による収入の減少等であり、

財務活動におけるキャッシュ・フローは、同1億8千3百万円増加し、11億2千7百万円の収入となりました。増加要因の主なものは、短期借入による収入の増加等であり、減少要因の主なものは、長期借入による収入の減少の減少等であり、

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった設備投資等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	18,504,000	18,504,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		18,504,000		940,200		790,547

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヒロ エキスプレス	東京都目黒区八雲4-8-19	5,558,800	30.04
株式会社増進会出版社	静岡県駿東郡長泉町下土狩字柄在家105-17	1,850,400	10.00
T A C 社員持株会	東京都千代田区三崎町3-2-18	378,500	2.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	246,300	1.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	239,800	1.29
鈴政一夫	東京都多摩市	233,600	1.26
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-4-2	230,000	1.24
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1-6-1	167,800	0.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	164,900	0.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	142,600	0.77
計		9,212,700	49.78

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 246,300株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 546,800株

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,501,300	185,013	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	18,504,000		
総株主の議決権		185,013	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式は、自己株式68株が含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,989,597	7,947,730
受取手形及び売掛金	3,053,788	3,954,999
有価証券	185,834	81,104
商品及び製品	223,419	205,954
仕掛品	62,233	28,804
原材料及び貯蔵品	300,489	265,786
未収入金	8,923	11,260
前払費用	337,056	356,713
繰延税金資産	331,391	353,399
受講料保全信託受益権	442,777	363,128
その他	25,043	10,351
貸倒引当金	3,001	2,853
<b>流動資産合計</b>	<b>11,957,553</b>	<b>13,576,381</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	1,936,190	1,893,406
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,680,349</b>	<b>4,637,565</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>259,613</b>	<b>252,616</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	651,793	786,923
関係会社出資金	33,072	32,656
長期預金	200,000	100,000
差入保証金	2,915,989	2,926,700
保険積立金	919,458	919,458
その他	99,867	130,568
貸倒引当金	85,222	81,330
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,734,959</b>	<b>4,814,978</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,674,921</b>	<b>9,705,160</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,632,475</b>	<b>23,281,541</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	452,763	412,113
短期借入金	700,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,504,680	1,817,252
未払金	635,978	404,954
未払費用	436,375	449,515
未払法人税等	260,157	435,481
返品調整引当金	368,248	267,565
返品廃棄損失引当金	270,345	303,916
賞与引当金	73,848	75,645
前受金	6,056,417	6,130,031
その他	224,539	166,828
流動負債合計	10,983,353	11,463,303
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,276,590	5,821,660
繰延税金負債	33,183	19,415
役員退職慰労未払金	119,397	119,397
資産除去債務	626,184	633,644
修繕引当金	37,300	37,300
その他	15,924	10,542
固定負債合計	6,108,580	6,641,960
負債合計	17,091,934	18,105,263
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	2,788,452	3,462,072
自己株式	25	25
株主資本合計	4,519,175	5,192,795
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,426	28,672
為替換算調整勘定	20,928	8,270
その他の包括利益累計額合計	17,502	20,402
非支配株主持分	3,863	3,885
純資産合計	4,540,540	5,176,278
負債純資産合計	21,632,475	23,281,541

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,596,134	10,824,495
売上原価	6,033,412	6,199,756
売上総利益	4,562,722	4,624,739
返品調整引当金戻入額	365,120	368,248
返品調整引当金繰入額	271,906	267,565
差引売上総利益	4,655,935	4,725,421
販売費及び一般管理費	3,603,275	3,746,128
営業利益	1,052,660	979,293
営業外収益		
受取利息	5,780	9,511
法人税等還付加算金	1,528	-
保険配当金	3,111	-
投資有価証券運用益	16,320	3,025
その他	4,345	10,060
営業外収益合計	31,087	22,597
営業外費用		
支払利息	37,502	33,160
持分法による投資損失	-	1,987
その他	18	938
営業外費用合計	37,521	36,086
経常利益	1,046,226	965,804
特別利益		
受取和解金	-	120,000
特別利益合計	-	120,000
特別損失		
固定資産除売却損	-	1,017
投資有価証券評価損	-	34,931
特別損失合計	-	35,948
税金等調整前四半期純利益	1,046,226	1,049,855
法人税、住民税及び事業税	343,902	381,542
法人税等調整額	56,635	24,549
法人税等合計	400,537	356,992
四半期純利益	645,688	692,863
非支配株主に帰属する四半期純利益	753	739
親会社株主に帰属する四半期純利益	644,935	692,123

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	645,688	692,863
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,968	25,246
為替換算調整勘定	1,708	11,808
持分法適用会社に対する持分相当額	148	849
その他の包括利益合計	15,824	37,904
四半期包括利益	629,863	654,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	629,110	654,219
非支配株主に係る四半期包括利益	753	739



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,046,226	1,049,855
減価償却費	168,281	145,142
のれん償却額	16,364	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,589	4,040
賞与引当金の増減額(は減少)	1,054	1,796
修繕引当金の増減額(は減少)	932	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	93,213	100,682
返品廃棄損失引当金の増減額(は減少)	14,412	33,570
受取利息及び受取配当金	5,782	12,179
支払利息	37,502	33,160
投資有価証券運用損益(は益)	16,320	3,025
持分法による投資損益(は益)	270	1,987
売上債権の増減額(は増加)	705,674	902,282
たな卸資産の増減額(は増加)	131,180	85,596
仕入債務の増減額(は減少)	112,248	40,145
投資有価証券評価損益(は益)	-	34,931
前受金の増減額(は減少)	10,938	73,614
受講料保全信託受益権の増減額(は増加)	15,462	79,649
その他	62,141	249,809
小計	534,764	227,140
利息及び配当金の受取額	6,079	12,644
利息の支払額	37,279	33,234
法人税等の還付額	133,562	1
法人税等の支払額	41,477	231,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,649	24,559
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	60,620	59,742
原状回復による支出	37,212	-
無形固定資産の取得による支出	39,956	35,357
投資有価証券の取得による支出	131,179	207,190
投資有価証券の売却による収入	19,150	6,537
貸付けによる支出	300,000	28,000
有価証券の償還による収入	-	100,000
定期預金の増減額(は増加)	-	300,000
差入保証金の差入による支出	11,352	14,434
差入保証金の回収による収入	125,797	108
その他	41,152	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	476,525	61,969

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,830,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	856,668	842,358
配当金の支払額	18,275	18,300
短期借入金の純増減額（は減少）	-	300,000
非支配株主への配当金の支払額	588	716
リース債務の返済による支出	10,587	10,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	943,880	1,127,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,217	11,714
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,061,786	1,153,403
現金及び現金同等物の期首残高	6,313,110	6,845,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,374,896	7,998,472

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
販売手数料	95,530千円	販売手数料	102,817千円
広告宣伝費	452,282千円	広告宣伝費	522,002千円
給与手当	1,223,747千円	給与手当	1,249,604千円
賞与	150,852千円	賞与	149,330千円
賞与引当金繰入額	66,895千円	賞与引当金繰入額	68,568千円
法定福利費	232,065千円	法定福利費	246,346千円
旅費交通費	103,620千円	旅費交通費	113,136千円
貸倒引当金繰入額	16,589千円	貸倒引当金繰入額	4,040千円
通信費	90,477千円	通信費	100,899千円
賃借料	368,460千円	賃借料	354,683千円
減価償却費	55,594千円	減価償却費	54,308千円
消耗品費	25,972千円	消耗品費	46,919千円
業務委託費	237,044千円	業務委託費	235,789千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
現金及び預金	7,517,486千円	現金及び預金	7,947,730千円
預入期間が3か月超の定期預金	230,352	預入期間が3か月超の定期預金	30,362
有価証券勘定	87,762	有価証券勘定	81,104
現金及び現金同等物	7,374,896千円	現金及び現金同等物	7,998,472千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	18,503	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	18,503	1.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	18,503	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	37,007	2.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,655,197	2,355,946	1,148,446	312,497	10,472,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,724	-	81	29,670	31,476
計	6,656,922	2,355,946	1,148,527	342,167	10,503,563
セグメント利益又は損失 ( )	322,096	710,189	393,001	35,515	1,460,802

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,460,802
全社費用	532,189
前受金調整額	124,047
四半期連結損益計算書の営業利益	1,052,660

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,714,873	2,208,638	1,488,820	378,870	10,791,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,010	-	246	20,067	21,323
計	6,715,884	2,208,638	1,489,066	398,937	10,812,527
セグメント利益又は損失 ( )	488,186	651,939	289,845	93,449	1,523,420

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,523,420
全社費用	577,419
前受金調整額	33,292
四半期連結損益計算書の営業利益	979,293

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(会計方針の変更等)に記載の通り、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の各事業セグメント利益に与える影響額は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円85銭	37円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	644,935	692,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	644,935	692,123
普通株式の期中平均株式数(株)	18,503,932	18,503,932

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第34期(平成28年4月1日から平成29年3月31日)中間配当について、平成28年11月4日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 37,007千円  
1株当たりの金額 2円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

T A C 株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉	淳	一	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	康	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT A C株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T A C株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。